ぶらくさべつ かいしょう すいしん かんするほうりつ
部落差別の解消の推進に関する法律

平成28年12月16日 法律第109号

もくてき
(目的)

ほうりつ げんざい ぶらくさべつ せんざい じょうほうか
第一条 この法律は、現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の
しんてん ともなつてぶらくさべつ かんするじょうきょう へんか しょうじて ふまえ
進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、
すべて こくみん きほんてきじんけん きょうゆう ほしょう にっぽんこくけんぼう りねん
全ての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのつ
ぶらくさべつ ゆるされない にんしき もと かいしょう
とり、部落差別は許されないものであるとの認識の下にこれを解消する
じゅうよう かだい かんがみ ぶらくさべつ かいしょう かんし きほん
ことが重要な課題であることに鑑み、部落差別の解消に関し、基本
りねん さだめ ならび くにおよびちほうこうきょうだんたい せきむ あきらか
理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、
そうだんたいせい じゅうじつとう さだめる ぶらくさべつ かいしょう
相談体制の充実等について定めることにより、部落差別の解消を
すいしん ぶらくさべつ しゃかい じつげん もくてき
推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的とする。

きほんりねん
(基本理念)

ぶらくさべつ かいしょう かんするしさく すべて こくみん ひとしくきほんてき
第二条 部落差別の解消に関する施策は、全ての国民が等しく基本的
じんけん きょうゆう こじん せんちょう
人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであると
りねん ぶらくさべつ かいしょう ひつようせい たいするこくみんひとりひとり
の理念にのつとり、部落差別を解消する必要性に対する国民一人一人
りかい ふかめる つとめる ぶらくさべつ しゃかい じつげん
の理解を深めるよう努めることにより、部落差別のない社会を実現する
むね おこなわれなければ
ことを旨として、行われなければならない。

くにおよびちほうこうきょうだんたい せきむ
(国及び地方公共団体の責務)

く ぜんじょう きほんりねん ぶらくさべつ かいしょう かんするしさく
第三条 国は、前条の基本理念にのっとり、部落差別の解消に関する施策

こう ちほうこうきょうだんたい こう ぶらくさべつ かいしょう かんする
を講ずるとともに、地方公共団体が講ずる部落差別の解消に関する

しさく すいしん ひつよう じょうほう ていきょう しどうおよびじょげん おこなうせきむ
施策を推進するために必要な情報の提供、指導及び助言を行う責務

ゆうする
を有する。

ちほうこうきょうだんたい ぜんじょう きほんりねん ぶらくさべつ かいしょう
2 地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、部落差別の解消に

かんし く てきせつ やくわりぶんとん ふまえて くにおよびた ちほうこうきょうだんたい
関し、国との適切な役割分担を踏まえて、国及び他の地方公共団体と

れんけい はかりつつ ちいき じつじょう おうじたしさく こう つとめる
の連携を図りつつ、その地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるものとする。

そうだんたいせい じゅうじつ
(相談体制の充実)

く ぶらくさべつ かんするそうだん てきかく おう たいせい じゅうじつ
第四条 国は、部落差別に関する相談に的確に応ずるための体制の充実

はかる
を図るものとする。

ちほうこうきょうだんたい く てきせつ やくわりぶんとん ふまえて ちいき
2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の

じつじょう おうじ ぶらくさべつ かんするそうだん てきかく おう たいせい
実情に応じ、部落差別に関する相談に的確に応ずるための体制の

じゅうじつ はかる つとめる
充実を図るよう努めるものとする。

きょういくおよびけいはつ
(教育及び啓発)

くに ぶらくさべつ かいしょう ひつよう きょういくおよびけいはつ おこなう
第五条 国は、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行う
ものとする。

ちほうこうきょうだんたい くに てきせつ やくわりぶんたん ふまえて ちいき
2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の
じつじょう おうじ ぶらくさべつ かいしょう ひつよう きょういくおよびけいはつ おこなう
実情に応じ、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行う
つとめる
よう努めるものとする。

ぶらくさべつ じったい かかるちょうさ
(部落差別の実態に係る調査)

くに ぶらくさべつ かいしょう かんするしさく じっし しする ちほう
第六条 国は、部落差別の解消に関する施策の実施に資するため、地方
こうきょうだんたい きょうりょく えて ぶらくさべつ じったい かかるちょうさ おこなう
公共団体の協力を得て、部落差別の実態に係る調査を行うもの
とする。

ふ そく
附 則

ほうりつ こうふ ひ しこう
この法律は、公布の日から施行する。